

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 書

令和7年度府中市介護保険特別会計予算

令和7年度府中市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,896,209千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(i) 保険給付費のうち、各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 保険料		4,171,158
	5 介護保険料	4,171,158
15 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 国庫支出金		4,262,177
	5 国庫負担金	3,278,385
	10 国庫補助金	983,792
25 支払基金交付金		5,127,629
	5 支払基金交付金	5,127,629
30 都支出金		2,846,340
	5 都負担金	2,678,982
	15 都補助金	167,358
35 財産収入		588
	5 財産運用収入	588
45 繰入金		3,485,277
	5 一般会計繰入金	3,115,320
	10 基金繰入金	369,957
50 繰越金		1
	5 繰越金	1
60 諸収入		3,038
	5 延滞金、加算金及び過料	601
	10 市預金利子	154
	20 雑入	2,283
歳入合計		19,896,209

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		463,132
	5 総務管理費	279,833
	10 徴収費	22,618
	15 介護認定審査会費	158,507
	20 趣旨普及費	2,174
10 保険給付費		18,330,367
	5 介護サービス等諸費	16,837,947
	7 介護予防サービス等諸費	579,720
	15 その他諸費	19,530
	20 高額介護サービス等費	515,910
	22 高額医療合算介護サービス等費	76,008
	25 特定入所者介護サービス等費	301,252
20 地域支援事業費		1,094,720
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	502,570
	9 一般介護予防事業費	156,896
	10 包括的支援事業・任意事業費	433,658
	15 その他諸費	1,596
25 基金積立金		587
	5 基金積立金	587
30 公債費		3
	5 公債費	3
40 諸支出金		6,400
	5 償還金及び還付金	6,400
50 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		19,896,209

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算

【歳入】

5 保険料 から 20 国庫支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
5 介護保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
5 第1号被保険者保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
10 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	4,262,177	4,186,754	75,423 (1.8)
5 国庫負担金	3,278,385	3,195,917	82,468 (2.6)
5 介護給付費負担金	3,278,385	3,195,917	82,468 (2.6)
10 国庫補助金	983,792	990,837	-7,045 (-0.7)
5 調整交付金	640,003	644,607	-4,604 (-0.7)
7 地域支援事業交付金	298,520	299,424	-904 (-0.3)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分特別徴収保険料	3,719,359	1 現年度分特別徴収保険料 3,719,359 被保険者数 53,039人 調定額 3,719,359千円 収入歩合 100%
10 現年度分普通徴収保険料	437,140	1 現年度分普通徴収保険料 437,140 被保険者数 6,748人 調定額 475,153千円 収入歩合 92.0%
15 滞納繰越分普通徴収保険料	14,659	1 滞納繰越分普通徴収保険料 14,659 調定額 78,813千円 収入歩合 18.6%
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 1 250円 4件
5 現年度分	3,278,385	1 介護給付費負担金 3,278,385 居宅給付分 2,115,324千円 基本額 10,576,621千円の 20/100 施設等給付分 1,163,061千円 基本額 7,753,746千円の 15/100
5 現年度分	640,003	1 調整交付金 640,003 保険給付費分 617,733千円 基本額 18,330,367千円の 3.37/100 介護予防・日常生活支援総合事業分 22,270千円 基本額 660,852千円の 3.37/100
5 現年度分	298,520	1 地域支援事業交付金 298,520 介護予防・日常生活支援総合事業分 132,170千円 基本額 660,852千円の 20/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 128,805千円 基本額 334,559千円の 38.5/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分

5 保険料 から 20 国庫支出金

20 国庫支出金 から 35 財産収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
国庫補助金 地域支援事業交付金			
17 保険者機能強化推進交付金	13,817	15,352	-1,535 (-10.0)
18 介護保険保険者努力支援交付金	31,422	31,422	0 (0.0)
25 災害臨時特例補助金	30	32	-2 (-6.3)
25 支払基金交付金	5,127,629	5,001,262	126,367 (2.5)
5 支払基金交付金	5,127,629	5,001,262	126,367 (2.5)
5 介護給付費交付金	4,949,199	4,820,657	128,542 (2.7)
10 地域支援事業支援交付金	178,430	180,605	-2,175 (-1.2)
30 都支出金	2,846,340	2,773,159	73,181 (2.6)
5 都負担金	2,678,982	2,606,725	72,257 (2.8)
5 介護給付費負担金	2,678,982	2,606,725	72,257 (2.8)
15 都補助金	167,358	166,434	924 (0.6)
5 地域支援事業交付金	165,780	166,434	-654 (-0.4)
20 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	1,578	0	1,578 (皆増)
35 財産収入	588	247	341 (138.1)
5 財産運用収入	588	247	341 (138.1)

節	区 分	金 額	説 明
			基本額 37,545千円 97,521千円の 38.5/100
5 保険者機能強化推進交付金		13,817	1 保険者機能強化推進交付金 13,817
5 介護保険保険者努力支援交付金		31,422	1 介護保険保険者努力支援交付金 31,422
25 災害臨時特例補助金		30	1 災害臨時特例補助金 30
5 現年度分		4,949,199	1 介護給付費交付金 4,949,199 基本額 18,330,367千円の 27/100
5 現年度分		178,430	1 地域支援事業支援交付金 178,430 基本額660,852千円の27/100
5 現年度分		2,678,982	1 介護給付費負担金 2,678,982 居宅給付分 1,322,077千円 基本額 10,576,621千円の 12.5/100 施設等給付分 1,356,905千円 基本額 7,753,746千円の 17.5/100
5 現年度分		165,780	1 地域支援事業交付金 165,780 介護予防・日常生活支援総合事業分 82,606千円 基本額 660,852千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 64,402千円 基本額 334,559千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,772千円 基本額 97,521千円の 19.25/100
5 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金		1,578	1 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金 1,578 基本額 1,578千円の100/100

35 財産収入 から 60 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
財産運用収入 10 利子及び配当金	588	247	341 (138.1)
45 繰入金	3,485,277	3,277,703	207,574 (6.3)
5 一般会計繰入金	3,115,320	3,005,157	110,163 (3.7)
5 介護給付費繰入金	2,291,295	2,231,786	59,509 (2.7)
7 地域支援事業繰入金	165,780	166,434	-654 (-0.4)
9 低所得者保険料軽減繰入金	195,114	193,326	1,788 (0.9)
10 その他一般会計繰入金	463,131	413,611	49,520 (12.0)
10 基金繰入金	369,957	272,546	97,411 (35.7)
5 介護給付費等準備基金繰入金	369,957	272,546	97,411 (35.7)
50 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
60 諸収入	3,038	1,465	1,573 (107.4)
5 延滞金、加算金及び過料	601	600	1 (0.2)
5 第1号被保険者延滞金	600	600	0 (0.0)
10 加算金	1	0	1 (皆増)
10 市預金利子	154	7	147 (2,100.0)
5 市預金利子	154	7	147 (2,100.0)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 利子及び配当金	588	1 高額介護サービス費等資金貸付基金預金利子 2 介護給付費等準備基金預金利子	1 587
		合 計	588
5 現年度分	2,291,295	1 介護給付費繰入金 基本額 18,330,367千円の 12.5/100	2,291,295
5 現年度分	165,780	1 地域支援事業繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 82,606千円 基本額 660,852千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 64,402千円 基本額 334,559千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,772千円 基本額 97,521千円の 19.25/100	165,780
5 現年度分	195,114	1 低所得者保険料軽減繰入金	195,114
5 職員給与費等繰入金	253,047	1 職員給与費等繰入金	253,047
10 事務費繰入金	210,084	1 事務費繰入金	210,084
5 介護給付費等準備基金繰入金	369,957	1 介護給付費等準備基金繰入金	369,957
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 第1号被保険者延滞金	600	1 第1号被保険者延滞金	600
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	154	1 預金利子	154

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
20 雑入	2,283	858	1,425 (166.1)
25 第三者納付金	1	1	0 (0.0)
30 返納金	2,072	472	1,600 (339.0)
35 雑入	210	385	-175 (-45.5)
合 計	19,896,209	19,375,086	521,123 (2.7)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
5 返納金	2,072	1 返納金	2,072
5 雑入	210	1 介護予防事業収入	210

【歳出】

(単位：千円)

5 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	463,132	413,612	49,520 (12.0)	1	463,131
5 総務管理費	279,833	240,416	39,417 (16.4)	0	279,833
5 一般管理費	279,833	240,416	39,417 (16.4)	0	279,833
10 徴収費	22,618	17,656	4,962 (28.1)	1	22,617
5 賦課徴収費	22,618	17,656	4,962 (28.1)	1 1	22,617 (内訳) 使用料及び手数料
15 介護認定審査会費	158,507	153,878	4,629 (3.0)	0	158,507
5 介護認定審査会費	24,427	26,763	-2,336 (-8.7)	0	24,427
10 認定調査等費	134,080	127,115	6,965 (5.5)	0	134,080
20 趣旨普及費	2,174	1,662	512 (30.8)	0	2,174
5 趣旨普及費	2,174	1,662	512 (30.8)	0	2,174

節		説 明	施策 番号	
区 分	金 額			
1 報酬	47,746	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 22人 189,979 2 月額制会計年度任用職員報酬等 月額制会計年度任用職員 15人 63,068 3 基幹システムサービス利用事業費 14,288 4 負担金 102 1 職員研修費 102 5 管理事務費 12,396 合 計 279,833	110	
2 給料	76,054			
3 職員手当等	89,691			
4 共済費	42,011			
7 報償費	171			
8 旅費	30			
10 需用費	1,838			
11 役務費	7,007			
12 委託料	279			
13 使用料及び賃借料	14,904			
18 負担金、補助及び交付金	102			
1 報酬	730		賦課徴収事務に係る経費 経 費 内 訳 1 基幹システムサービス利用事業費 8,074 2 負担金 108 1 特別徴収経由事務費 108 3 管理事務費 14,436 合 計 22,618	17
3 職員手当等	334			
10 需用費	1,833			
11 役務費	8,723			
12 委託料	2,559			
13 使用料及び賃借料	8,331			
18 負担金、補助及び交付金	108			
1 報酬	23,652	委員の人件費及び介護認定審査会の運営に係る経費 経 費 内 訳 1 介護認定審査会運営費 介護認定審査会委員 60人 24,427	17	
10 需用費	221			
11 役務費	49			
13 使用料及び賃借料	505			
1 報酬	1,848	認定調査等の事務に係る経費 経 費 内 訳 1 認定調査事務費 126,340 2 管理事務費 7,740 合 計 134,080	17	
3 職員手当等	709			
7 報償費	21			
8 旅費	396			
10 需用費	1,205			
11 役務費	55,333			
12 委託料	74,285			
17 備品購入費	283			
10 需用費	2,174	介護保険事業の趣旨普及に係る経費 経 費 内 訳 1 介護保険趣旨普及宣伝費 2,174	17	

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	18,330,367	17,854,288	476,079 (2.7)	18,330,367	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	16,406,952	430,995 (2.6)	16,837,947	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	16,406,952	430,995 (2.6)	16,837,947 (内訳) 保険料 3,626,169 国庫支出金 3,578,935 支払基金交付金 4,546,246 都支出金 2,460,866 繰入金 2,623,828 諸収入 1,903	0
7 介護予防サービス等諸費	579,720	558,288	21,432 (3.8)	579,720	0
5 介護予防サービス等諸費	579,720	558,288	21,432 (3.8)	579,720 (内訳) 保険料 124,847 国庫支出金 123,220 支払基金交付金 156,524 都支出金 84,725 繰入金 90,338 諸収入 66	0
15 その他諸費	19,530	19,220	310 (1.6)	19,530	0
5 審査支払手数料	19,530	19,220	310 (1.6)	19,530 (内訳) 保険料 4,206 国庫支出金 4,151 支払基金交付金 5,273 都支出金 2,854 繰入金 3,017 諸収入 29	0
20 高額介護サービス等費	515,910	504,846	11,064 (2.2)	515,910	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,837,947	介護サービスの給付等に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金 16,837,947	
		1 居宅介護サービス給付費 8,749,192	17
		2 地域密着型介護サービス給付費 2,046,666	17
		3 施設介護サービス給付費 5,126,379	17
		4 居宅介護福祉用具購入費 21,434	17
		5 居宅介護住宅改修費 27,920	17
		6 居宅介護サービス計画給付費 866,356	17
18 負担金、補助及び交付金	579,720	介護予防サービスの給付等に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金 579,720	
		1 介護予防サービス給付費 454,185	17
		2 地域密着型介護予防サービス給付費 20,844	17
		3 介護予防福祉用具購入費 7,022	17
		4 介護予防住宅改修費 18,668	17
		5 介護予防サービス計画給付費 79,001	17
12 委託料	19,530	介護報酬の審査及び支払に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 審査支払事務費 19,530	17

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
高額介護サービス等費 5 高額介護サービス等費	515,910	504,846	11,064 (2.2)	515,910 (内訳) 保険料 111,105 国庫支出金 109,656 支払基金交付金 139,296 都支出金 75,400 繰入金 80,395 諸収入 58	0
22 高額医療合算介護サービス等費	76,008	74,486	1,522 (2.0)	76,008	0
5 高額医療合算介護サービス等費	76,008	74,486	1,522 (2.0)	76,008 (内訳) 保険料 16,369 国庫支出金 16,155 支払基金交付金 20,522 都支出金 11,109 繰入金 11,844 諸収入 9	0
25 特定入所者介護サービス等費	301,252	290,496	10,756 (3.7)	301,252	0
5 特定入所者介護サービス等費	301,252	290,496	10,756 (3.7)	301,252 (内訳) 保険料 64,877 国庫支出金 64,031 支払基金交付金 81,338 都支出金 44,028 繰入金 46,944 諸収入 34	0
20 地域支援事業費	1,094,720	1,099,538	-4,818 (-0.4)	1,094,720	0
7 介護予防・生活支援サービス事業費	502,570	507,442	-4,872 (-1.0)	502,570	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	515,910	高額介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 515,910 1 高額介護サービス費 514,410 2 高額介護予防サービス費 1,500	17 17
18 負担金、補助及び交付金	76,008	高額医療合算介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 76,008 1 高額医療合算介護サービス費 75,208 2 高額医療合算介護予防サービス費 800	17 17
18 負担金、補助及び交付金	301,252	特定入所者介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 301,252 1 特定入所者介護サービス費 300,552 2 特定入所者介護予防サービス費 700	17 17

20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費 5 介護予防・生活支援サービス事業費	459,070	461,431	-2,361 (-0.5)	459,070 (内訳) 保険料 101,387 国庫支出金 118,968 支払基金交付金 123,949 都支出金 57,383 繰入金 57,383	0
10 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500	46,011	-2,511 (-5.5)	43,500 (内訳) 保険料 3,571 国庫支出金 17,310 支払基金交付金 11,745 都支出金 5,437 繰入金 5,437	0
9 一般介護予防事業費	156,896	160,709	-3,813 (-2.4)	156,896	0
5 一般介護予防事業費	156,896	160,709	-3,813 (-2.4)	156,896 (内訳) 保険料 14,181 国庫支出金 61,028 支払基金交付金 42,305 都支出金 19,586 繰入金 19,586 諸収入 210	0
10 包括的支援事業・任意事業費	433,658	430,244	3,414 (0.8)	433,658	0
5 包括的支援事業・任意事業費	433,658	430,244	3,414 (0.8)	433,658 (内訳) 保険料 97,382 国庫支出金 168,350 都支出金	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
10 需用費	59	介護予防・生活支援サービス事業に係る経費	
11 役務費	88		
12 委託料	11,791		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	447,125		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	745 8
		2 短期集中予防サービス事業費	11,200 8
		3 負担金	447,125
		1 訪問型サービス事業費	141,429 8
		2 通所型サービス事業費	303,796 8
		3 高額介護予防サービス費	800 8
		4 高額医療合算介護予防サービス費	1,100 8
		合 計	459,070
12 委託料	43,500	介護予防ケアマネジメント事業に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500 8
7 報償費	28	一般介護予防事業に係る経費	
10 需用費	728		
11 役務費	2,640		
12 委託料	153,453		
13 使用料及び賃借料	47		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防把握事業費	5,390 8
		2 介護予防普及啓発事業費	148,036 8
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,470 8
		合 計	156,896
1 報酬	1,732	関係職員の人件費及び包括的支援事業・任意事業に係る経費	
3 職員手当等	632		
7 報償費	765		
10 需用費	1,120		
11 役務費	98		
12 委託料	429,114		
13 使用料及び賃借料	97		
		経 費 内 訳	
		1 月額制会計年度任用職員報酬等 月額制会計年度任用職員 1人	2,364 110
		2 地域包括支援センター運営費	332,195 9
		3 生活支援体制整備事業費	52,000 8

20 地域支援事業費 から 50 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				84,752 繰入金 83,174	
15 その他諸費	1,596	1,143	453 (39.6)	1,596	0
5 審査支払手数料	1,596	1,143	453 (39.6)	1,596 (内訳) 保険料 392 国庫支出金 373 支払基金交付金 431 都支出金 200 繰入金 200	0
25 基金積立金	587	246	341 (138.6)	587	0
5 基金積立金	587	246	341 (138.6)	587	0
5 介護給付費等準備基金費	587	246	341 (138.6)	587 (内訳) 財産収入 587	0
30 公債費	3	2	1 (50.0)	3	0
5 公債費	3	2	1 (50.0)	3	0
5 利子	3	2	1 (50.0)	3 (内訳) 諸収入 3	0
40 諸支出金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400 (内訳) 保険料 5,830 諸収入 570	0
50 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	4 認知症総合支援事業費 6,034 5 在宅医療・介護連携推進事業費 40,965 6 補助金 100 1 認知症カフェ支援事業費 100 合 計 433,658	9 9 9
12 委託料	1,596	介護予防・生活支援サービス事業費の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費 1,596	8
24 積立金	587	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 介護給付費等準備基金積立金 587	108
22 償還金、利子及び割引料	3	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 3	108
22 償還金、利子及び割引料	6,400	保険料の過誤納還付金に係る経費 経 費 内 訳 1 過誤納還付金 6,400	109

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
予備費 5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000 (内訳) 保険料 842 財産収入 1 繰越金 1 諸収入 156	0
合 計	19,896,209	19,375,086	521,123 (2.7)	19,433,078	463,131

節		説 明	施 策 番 号
区 分	金 額		
		予備費に係る経費 経 費 内 訳 1 予備費 1,000	108

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他の手当		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の特別職	23,652				23,652	23,652
	計	23,652				23,652	23,652
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の特別職	23,139				23,139	23,139
	計	23,139				23,139	23,139
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の特別職	513				513	513
	計	513				513	513

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1 0)(2 16) 人 22	千円 47,691	千円 76,054	千円 88,575	千円 212,320	千円 42,011	千円 254,331
前 年 度	(1 0)(2 14) 21	40,735	68,968	73,648	183,351	36,333	219,684
比 較	(1 0)(2 2) 1	6,956	7,086	14,927	28,969	5,678	34,647

1 は、再任用職員について外書きしたものです。

2 は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	千円 1,272	千円 12,550	千円 1,260	千円 1,767	千円 1,112		千円 15,752	千円 54,862	
	前年度	960	10,656	1,620	1,414	1,112		10,886	47,000	
	比較	312	1,894	-360	353	0		4,866	7,862	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 7,086	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,418	7年度昇給に伴う経費
		その他の増減分	5,668	
職員手当	14,927	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	14,927	地域手当 1,894千円、超過勤務手当 4,866千円、期末勤勉手当 7,862千円、その他 305千円

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,705	
	平均給与月額 (円)	391,861	
	平均年齢 (歳)	34.5	
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,195	
	平均給与月額 (円)	377,784	
	平均年齢 (歳)	34.4	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000 ^円	185,400 ^円	188,000 ^円	185,700 ^円
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
7年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	4.6			
	4 級					
	3 級	3	13.6			
	2 級	2	9.1			
	1 級	16	72.7			
	計	22	100			
6年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	4.8			
	4 級					
	3 級	3	14.2			
	2 級	1	4.8			
	1 級	16	76.2			
	計	21	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長		係 長 主 査	主 任	事務職員等	
技能労務職							

工 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	<small>月分</small> (2.425)	<small>月分</small> (2.425)	<small>月分</small> (4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
前 年 度	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (2.325)	<small>月分</small> (4.65)	有	
	2.325	2.325	4.65		
国の制度	<small>月分</small> (1.20)	<small>月分</small> (1.20)	<small>月分</small> (2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

()内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.0	<small>月分</small> 30.5	<small>月分</small> 43.0	<small>月分</small> 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	